

北海道建設産業支援プラン2018の概要 平成30～34年度

第1章 プランの策定にあたって

趣旨：建設産業の持続的発展に向けて、道としての支援施策を総合的に取りまとめるもの。

建設産業の役割：○社会経済活動の基盤となる社会資本整備 ○地域の雇用創出や経済発展への寄与
○災害対応など地域の安全・安心の確保 ○維持管理や長寿命化対策など地域生活の確保

第2章 建設産業を取り巻く現状 (平成28年度)

- 建設投資額
平成22年度を底として、近年は増加傾向にあるものの、ピーク時と比べて約54%
 - 許可業者数
減少は緩やかになっており、ピーク時と比べて約75%
 - 就業者数
平成25年に回復したものの、再び減少し、ピーク時と比べて約60%
 - 高齢化率
29歳以下が少なく、50歳以上が約50%
 - 営業利益率
平成21年度を底として、近年は改善傾向
- 建設産業を取り巻く動き**
- ・品確法の改正 ・インフラ長寿命化計画
 - ・国土強靱化 ・女性活躍推進
 - ・ICTの活用、i-Constructionの導入
 - ・働き方改革 ・国土交通省の建設産業政策会議
 - ・外国人の技能実習等

第3章 前プランの検証 (平成25～29年度)

- 競争力の強化(経営力の強化)
営業利益率、技術力に改善が見られる
 - 人材の確保・育成(人づくりの強化)
引き続き、就業者数が減少している
 - 新たな市場への進出(経営力の強化、道外などへの進出)
本業強化の意向が強い
 - 社会的役割と責任(信頼の確保)
社会保険加入率に改善が見られる
 - 適切な元請・下請関係(適正な施工体制)
下請状況等調査の指導数は少数
 - 過剰供給構造(経営力の強化)
1社当たりの完成工事高は増加傾向
 - 公正な市場環境づくり(不良・不適格業者の排除)
道内業者の指名停止は減少している
- 【まとめ】**
様々な施策等の実施により、一定程度の改善はあったものの、依然として、「人材確保・育成」をはじめ、「経営力の強化」など様々な課題があることから、引き続き支援が必要

第4章 課題

- 経営力の強化
 - ・経営力の向上
 - ・生産性の向上
 - ・技術力の向上
- 人材の確保・育成
- 地域の安全・安心の確保
- 建設産業の環境整備

第5章 施策・取組の展開

基本方針：地域の安全・安心に欠かせない建設産業の持続的発展

1 将来に続く経営力の強化

- (1) 経営力の向上
- (2) 生産性の向上
- (3) 技術力の向上

2 技術をつなぐ担い手確保・育成の強化

- (1) 誰もが輝ける働き方改革の推進
- (2) 技術をつなぐ担い手の確保
- (3) 技術をつなぐ担い手の育成
- (4) 北の輝く女性の活躍推進

3 地域の安全・安心の確保

- (1) 地域力の強化
- (2) 市町村との連携強化

4 建設産業の環境整備

- (1) 新分野や道外への進出
- (2) 法令遵守の徹底
- (3) 適正な施工体制
- (4) 不良・不適格業者の排除

発注者としての取組

- 1 「建設業経営効率化」の取組
- 2 生産性の向上の取組
- 3 担い手確保・育成に関する取組
- 4 地域の安全・安心の確保
- 5 透明で公正な競争の促進

【主な推進事業】

- ◆北海道建設業サポートセンターの運営
- ◆中小企業者等に対する支援など
- ◆ICTを活用した施工や業務の省力化
- ◆施工時期の平準化や余裕のある工期
- ◆技術力向上に取り組む企業の評価
- ◆技術講習会などの開催 など
- ◆「ほっかいどう働き方改革支援センター」の設置
- ◆週休2日の導入や長時間労働の是正
- ◆「北海道建設産業担い手確保・育成推進協議会」による連携
- ◆適切な賃金水準の確保
- ◆支援施策の情報提供や建設産業のPR
- ◆技能士の積極的な活用
- ◆女性が働きやすい職場環境の創出 など
- ◆地域の安全・安心に貢献している企業の評価
- ◆防災協定の充実
- ◆発注者協議会の開催
- ◆市町村への入札制度等の情報提供 など
- ◆指導・助言や融資等の支援
- ◆ガイドライン等の周知
- ◆「建設産業における生産システム合理化指針」の周知
- ◆下請状況調査や安全パトロールの実施 など
- ◆「地方建設業経営効率化協議会」の開催
- ◆発注者・施工者・設計者による三者検討会の実施
- ◆ICT等による施工現場の省力化
- ◆早期発注などの施工時期の平準化
- ◆担い手確保・育成の取組をしている企業の評価
- ◆インフラ長寿命化計画の中長期的見直し
- ◆「北海道維持管理業務連絡協議会」の開催
- ◆総合評価落札方式の入札の充実 など

第6章 プランの推進

- 北海道建設業サポートセンター
- 建設産業振興に関する連絡会議
- 地方建設業経営効率化協議会